

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年6月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 此本 臣吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・業務部長 (氏名) 松井 貞二郎 TEL 03-5533-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	550,337	4.1	80,748	△5.7	71,075	△16.9	52,578	△11.0	52,867	△9.2	81,882	71.3
2020年3月期	528,721	—	85,625	—	85,484	—	59,095	—	58,195	—	47,806	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	88.34	88.12	18.2	11.6	14.7
2020年3月期	91.86	91.62	18.3	14.2	16.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 62百万円 2020年3月期 8百万円

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	656,536	333,206	330,495	50.3	547.66
2020年3月期	565,229	264,727	249,424	44.1	418.36

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	84,594	△20,522	△13,183	153,187
2020年3月期	112,838	18,382	△149,908	100,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2020年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	19,323	33.2	6.1	
2021年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	21,824	41.3	7.5	
2022年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		34.9		

(注) 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2020年3月期278百万円、2021年3月期184百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社の所有者に帰属する当期利益で除して算出しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	7.1	47,000	18.4	48,000	30.8	33,000	33.3	54.68
通期	590,000	7.2	96,000	18.9	97,000	36.5	66,000	24.8	109.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	610,000,000株	2020年3月期	640,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,527,049株	2020年3月期	43,797,649株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	598,435,969株	2020年3月期	633,527,147株

(注)1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

2. 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。株式数は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

3. 2021年3月26日付で自己株式30,787,500株の消却を行いました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 当社は、2021年3月期の有価証券報告書から国際会計基準(以下「IFRS」という。)を任意適用しています。本決算短信は、有価証券報告書において開示する事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は日本基準に基づく2021年3月期の決算短信を2021年4月27日に公表しております。

添付資料

目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 連結財政状態計算書	P. 2
(2) 連結包括利益計算書	P. 4
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
(初度適用)	P. 15

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	123,200	100,778	153,187
営業債権及びその他の債権	97,031	97,405	106,324
契約資産	44,010	39,996	42,921
その他の金融資産	11,880	11,115	9,841
その他の流動資産	8,859	9,891	11,090
流動資産合計	284,982	259,187	323,366
非流動資産			
有形固定資産	50,404	48,611	46,714
使用権資産	50,905	43,490	43,581
のれん及び無形資産	84,507	83,167	89,067
持分法で会計処理されている投資	5,637	6,054	5,864
退職給付に係る資産	51,952	55,177	81,927
その他の金融資産	106,009	55,189	59,254
繰延税金資産	7,143	13,064	5,341
その他の非流動資産	1,243	1,286	1,417
非流動資産合計	357,803	306,042	333,170
資産合計	642,785	565,229	656,536

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	37,649	34,062	37,358
契約負債	15,720	17,956	14,316
社債及び借入金	11,025	11,822	23,844
リース負債	10,689	10,491	12,350
その他の金融負債	17,024	18,832	18,546
未払法人所得税	5,569	19,898	8,939
引当金	938	390	1,497
その他の流動負債	42,206	42,724	57,494
流動負債合計	140,824	156,179	174,348
非流動負債			
社債及び借入金	47,144	91,186	93,651
リース負債	42,706	36,261	35,748
その他の金融負債	27	1,524	2,718
退職給付に係る負債	6,270	7,577	8,726
引当金	2,730	2,666	4,831
繰延税金負債	2,882	2,649	2,426
その他の非流動負債	817	2,455	879
非流動負債合計	102,578	144,322	148,981
負債合計	243,403	300,502	323,329
資本			
資本金	19,338	20,067	21,175
資本剰余金	14,362	13,867	26,696
利益剰余金	394,946	274,600	278,675
自己株式	△72,197	△66,628	△15,027
その他の資本の構成要素	29,646	7,517	18,975
親会社の所有者に帰属する持分合計	386,097	249,424	330,495
非支配持分	13,285	15,302	2,711
資本合計	399,382	264,727	333,206
負債及び資本合計	642,785	565,229	656,536

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上収益	528,721	550,337
売上原価	346,101	364,539
売上総利益	182,620	185,798
販売費及び一般管理費	97,491	98,366
持分法による投資利益	8	62
その他の収益	2,201	1,880
その他の費用	1,713	8,626
営業利益	85,625	80,748
金融収益	2,010	1,841
金融費用	2,151	11,514
税引前利益	85,484	71,075
法人所得税費用	26,388	18,497
当期利益	59,095	52,578
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	△3,797	6,678
確定給付制度の再測定	△2,099	13,755
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,897	20,434
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	1	0
在外営業活動体の換算差額	△5,333	7,477
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	1,327
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△60	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,392	8,869
税引後その他の包括利益	△11,289	29,303
当期包括利益	47,806	81,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期利益の帰属		
親会社の所有者	58,195	52,867
非支配持分	900	△288
当期利益	59,095	52,578
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,977	81,810
非支配持分	828	71
当期包括利益	47,806	81,882
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	91.86	88.34
希薄化後1株当たり当期利益(円)	91.62	88.12

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	19,338	14,362	394,946	△72,197	29,646	386,097	13,285	399,382
当期利益	—	—	58,195	—	—	58,195	900	59,095
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,217	△11,217	△72	△11,289
当期包括利益合計	—	—	58,195	—	△11,217	46,977	828	47,806
配当金	—	—	△19,397	—	—	△19,397	△121	△19,519
自己株式の取得	—	△102	—	△170,869	—	△170,971	—	△170,971
自己株式の処分	—	709	—	6,728	—	7,437	—	7,437
自己株式の消却	—	△169,710	—	169,710	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	729	△12	—	—	—	716	—	716
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	1,373	1,373
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△990	—	—	—	△990	—	△990
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	169,760	△169,760	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10,615	—	△10,615	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△149	—	—	△296	△445	△63	△508
所有者との取引額等合計	729	△495	△178,542	5,569	△10,911	△183,650	1,189	△182,461
2020年3月31日残高	20,067	13,867	274,600	△66,628	7,517	249,424	15,302	264,727

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高	20,067	13,867	274,600	△66,628	7,517	249,424	15,302	264,727
当期利益	—	—	52,867	—	—	52,867	△288	52,578
その他の包括利益	—	—	—	—	28,943	28,943	360	29,303
当期包括利益合計	—	—	52,867	—	28,943	81,810	71	81,882
配当金	—	—	△20,309	—	—	△20,309	△71	△20,380
自己株式の取得	—	△10	—	△9,992	—	△10,002	—	△10,002
自己株式の処分	—	11,755	—	15,904	—	27,659	—	27,659
自己株式の消却	—	△45,688	—	45,688	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	1,107	174	—	—	—	1,281	—	1,281
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	45,624	△45,624	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	17,206	—	△17,206	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	974	—	—	—	974	△12,451	△11,477
その他	—	—	△65	—	△278	△343	△140	△484
所有者との取引額等合計	1,107	12,829	△48,792	51,600	△17,484	△739	△12,663	△13,403
2021年3月31日残高	21,175	26,696	278,675	△15,027	18,975	330,495	2,711	333,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	85,484	71,075
減価償却費及び償却費	39,383	40,911
減損損失	1,593	2,220
固定資産除売却損益(△は益)	616	1,363
金融収益	△2,010	△1,841
金融費用	2,151	11,514
持分法による投資損益(△は益)	△8	△62
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,554	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	538	△7,814
契約資産の増減額(△は増加)	3,664	△2,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	△343	399
前払費用の増減額(△は増加)	155	△1,535
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,074	4,279
契約負債の増減額(△は減少)	2,178	△3,603
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△632	31
未払賞与の増減額(△は減少)	762	1,916
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,641	△7,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	750	1,537
その他	6,236	5,564
小計	127,253	116,610
利息及び配当金の受取額	1,481	1,258
利息の支払額	△766	△811
法人所得税の支払額	△15,129	△32,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,838	84,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,904	△2,029
定期預金の払戻による収入	1,734	2,018
有形固定資産の取得による支出	△4,975	△7,634
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形資産の取得による支出	△22,426	△21,395
無形資産の売却による収入	—	4
投資の取得による支出	△3,073	△450
投資の売却及び償還による収入	49,138	8,991
関連会社の取得による支出	△727	—
子会社の取得による支出	△2,062	—
子会社の売却による収入	2,290	—
その他	386	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,382	△20,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△549	△3,946
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,853	△13,019
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	4,978
社債の発行による収入	39,909	14,946
社債の償還による支出	—	△30
リース負債の返済による支出	△10,768	△11,789
自己株式の売却による収入	6,931	27,382
自己株式の取得による支出	△171,058	△10,002
配当金の支払額	△19,398	△20,307
非支配持分への配当金の支払額	△121	△71
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△11,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,908	△13,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,734	1,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,421	52,408
現金及び現金同等物の期首残高	123,200	100,778
現金及び現金同等物の期末残高	100,778	153,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

なお、各セグメントの「(3)サービスごとの情報」におけるサービス種類の主なものは、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービス、金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売、IT基盤サービスセグメントは開発・製品販売、運用サービス及び商品販売となります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	38,572	273,571	178,490	38,087	528,721	—	528,721
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,040	3,366	2,947	100,593	107,946	△107,946	—
計	39,612	276,937	181,438	138,680	636,668	△107,946	528,721
営業利益	9,494	34,170	22,055	19,450	85,171	454	85,625
金融収益							2,010
金融費用							2,151
税引前利益							85,484
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	272	15,079	6,571	8,398	30,321	9,062	39,383
減損損失	—	638	955	—	1,593	—	1,593
持分法による投資利益	△0	△255	256	7	8	—	8
持分法適用会社への投資額	78	741	5,034	200	6,054	—	6,054
非流動資産への投資額	1,321	11,134	11,899	5,732	30,087	942	31,030

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	37,246	288,196	186,051	38,843	550,337	—	550,337
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	909	3,841	3,499	103,843	112,094	△112,094	—
計	38,155	292,038	189,551	142,686	662,431	△112,094	550,337
営業利益	10,059	36,275	19,482	19,785	85,603	△4,855	80,748
金融収益							1,841
金融費用							11,514
税引前利益							71,075
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	243	15,438	7,588	8,388	31,658	9,252	40,911
減損損失	—	783	336	—	1,119	5,127	6,246
持分法による投資利益	14	△236	273	10	62	—	62
持分法適用会社への投資額	93	505	5,054	211	5,864	—	5,864
非流動資産への投資額	73	14,461	7,673	9,085	31,294	2,078	33,372

(注)1. 営業利益の調整額△4,855百万円には、減損損失△5,127百万円が含まれています。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

4. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

(3) サービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

サービスの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
コンサルティングサービス	96,862	90,056
開発・製品販売	161,703	183,847
運用サービス	251,757	258,656
商品販売	18,399	17,777
計	528,721	550,337

(4) 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
日本	481,970	506,711
オセアニア	31,841	31,992
北米	8,625	6,182
アジア・その他	6,285	5,451
計	528,721	550,337

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
日本	168,249	159,760	163,504
オセアニア	14,089	12,220	13,489
北米	2,495	2,904	1,674
アジア・その他	2,225	1,762	2,114
計	187,060	176,648	180,783

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める外部顧客は次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
野村ホールディングス(株)	金融 I Tソリューション	65,049	66,309

(注) 外部顧客ごとの売上収益には、当該顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	58,195	52,867
当期利益調整額		
連結子会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△1	0
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	58,194	52,867
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	633,527,147	598,435,969
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,642,466	1,492,694
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	635,169,613	599,928,663
基本的1株当たり当期利益金額(円)	91.86	88.34
希薄化後1株当たり当期利益金額(円)	91.62	88.12

(注)1. 基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度8,993,311株、当連結会計年度7,125,279株)。

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、基本的1株当たり当期利益金額は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNomura Research Institute Australia Pty Ltd(以下「NR I - AU社」という。)は、2021年5月3日にAustralian Investment Exchange Limitedの発行済株式の全てをCommonwealth Bank of Australia Limitedより取得し、同社を当社の連結子会社としました。

なお、IFRS第3号の規定を適用していますが、現時点において当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載していません。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Australian Investment Exchange Limited

事業の内容：証券取引管理やポートフォリオ管理等のバックオフィスサービス

② 企業結合の主な理由

金融ITソリューション部門におけるグローバル事業の基盤強化を目的として、豪州のウエルスマネジメント市場のバックオフィス業務サービスへ参入を行うものです。同市場は、スーパーアニュエーション制度(※)の法定拠出率上昇や人口増加を背景に長期的な成長が見込まれます。本件は、同市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させる橋頭堡となるものです。

(※)豪州の私的年金制度。被用者(会社員や公務員など)は強制加入であり、雇用主は法定拠出率に基づき賃金の一定割合を拠出することを義務付けられる。

③ 取得日

2021年5月3日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得原価及びその内訳

取得原価は85百万豪ドルであり、対価は現金です。

(※)株式売買契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。

(3) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

現時点では確定していません。

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNR I - AU社は、2021年5月14日にPlanit Test Management Solutions Pty Ltd(以下「Planit社」という。)の持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの発行済株式の全てを既存株主より取得し、同社を当社の連結子会社としました。

なお、IFRS第3号の規定を適用していますが、現時点において当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載していません。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：SQA Holdco Pty Ltd

事業の内容：ITテストの実行支援、ITテスト戦略・計画やITテスト効率化に関するコンサルティング、ITテスト自動化の支援、トレーニング等を行うPlanit社の持株会社

② 企業結合の主な理由

本企業結合を通じて、NR I-AU社では、Planit社が有する独自のノウハウ・サービス及び顧客基盤をレバレッジし、他の傘下子会社とともにオセアニア地域での更なる事業拡大を目指していきます。将来的には、アジア地域や日本へ、Planit社のIPを横展開することを目指します。

③ 取得日

2021年5月14日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得原価及びその内訳

取得原価は253百万豪ドルであり、対価は現金です。

(※)株式売買契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。

(3) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

現時点では確定していません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度から I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、I F R S への移行日は2019年4月1日です。

I F R S 第1号「国際財務報告基準の初度適用」は、I F R S を初めて適用する会社に対して、原則 I F R S で要求される基準を遡及して適用することを求めています。I F R S で要求される基準の一部について、遡及適用に対する任意の免除規定と強制的な例外規定があり、当社グループは以下の規定を適用します。

(1) I F R S 第1号の免除規定及び強制的な例外規定

① I F R S 第1号の免除規定

(a) 企業結合

I F R S 第1号では、過去の企業結合について I F R S 第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、移行日以前に行われた企業結合に対して I F R S 第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。その結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの金額は、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整していません。なお、当該のれんは、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

(b) みなし原価

I F R S 第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日における I F R S 上のみなし原価として使用しています。

(c) 在外営業活動体の換算差額累計額

I F R S 第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

(d) 株式に基づく報酬

I F R S 第1号では、2002年11月7日以後に付与され、I F R S 移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、I F R S 第2号「株式に基づく報酬」を適用することを奨励していますが、要求はされていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、I F R S 第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しています。

(e) リース

I F R S 第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を I F R S 移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、契約にリースが含まれているかを判断しています。なお、使用権資産は、リース1件ごとに I F R S 第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのように帳簿価額で測定するか又はリース負債の金額に I F R S 移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料及び未払リース料の金額を調整した金額で測定しています。原資産が少額若しくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しています。

(f) 移行日以前に認識した金融商品の指定

I F R S 第1号では、I F R S 第9号「金融商品」における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品として指定することが認められています。当社グループは、I F R S 第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

② I F R S 第1号の強制的な例外規定

I F R S 第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、I F R S の遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(2) 日本基準から I F R S への調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

① I F R S 移行日(2019年4月1日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	124,773	△1,572	—	123,200	a	現金及び現金同等物
売掛金	88,101	8,929	—	97,031	b	営業債権及びその他の債権
開発等未収収益	44,010	—	—	44,010		契約資産
有価証券	2,121	9,758	—	11,880	a, c, h	その他の金融資産
営業貸付金	1,725	△1,725	—	—	b	
信用取引資産	7,412	△7,412	—	—	b	
商品	861	7,813	185	8,859	d	その他の流動資産
仕掛品	1,269	△1,269	—	—	d	
前払費用	6,445	△6,445	—	—	d	
短期差入保証金	3,504	△3,504	—	—	c	
その他	5,770	△5,770	—	—	c	
貸倒引当金	△207	207	—	—	b	
流動資産合計	285,788	△990	185	284,982		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	65,376	△1,109	△13,862	50,404	e, f	有形固定資産
無形固定資産	91,505	△509	△6,488	84,507	g	のれん及び無形資産
	—	1,619	49,286	50,905	f	使用権資産
投資有価証券	80,203	18,530	7,275	106,009	c, h	その他の金融資産
関係会社株式	5,637	—	—	5,637		持分法で会計処理されている投資
従業員に対する長期貸付金	0	△0	—	—		
リース投資資産	314	△314	—	—	h	
差入保証金	12,913	△12,913	—	—	c	
退職給付に係る資産	60,050	—	△8,098	51,952	i	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,658	—	3,484	7,143	j	繰延税金資産
その他	6,769	△4,337	△1,188	1,243		その他の非流動資産
貸倒引当金	△25	25	—	—	c	
固定資産合計	326,404	990	30,408	357,803		非流動資産合計
資産合計	612,192	—	30,593	642,785		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	27,698	9,420	529	37,649	k	営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,345	4,679	—	11,025		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	4,679	△4,679	—	—		
信用取引負債	1,672	△1,672	—	—	k	
リース債務	525	—	10,163	10,689	f	リース負債
未払金	7,766	△7,766	—	—	k	
未払費用	14,913	6,219	△4,109	17,024	f, l	その他の金融負債
未払法人税等	6,435	△865	—	5,569		未払法人所得税
未払消費税等	5,337	△5,337	—	—	m	
前受金	15,536	—	184	15,720		契約負債
短期受入保証金	5,992	△5,992	—	—	l	
賞与引当金	20,981	△20,981	—	—	m	
受注損失引当金	933	△933	—	—		
資産除去債務	17	933	△12	938		引当金(流動)
その他	5,427	26,975	9,803	42,206	m	その他の流動負債
流動負債合計	124,264	—	16,560	140,824		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	33,931	13,213	—	47,144		社債及び借入金
長期借入金	13,213	△13,213	—	—		
リース債務	530	—	42,176	42,706	f	リース負債
繰延税金負債	5,928	—	△3,046	2,882	j	繰延税金負債
	—	27	—	27		その他の金融負債
退職給付に係る負債	6,270	—	△0	6,270	i	退職給付に係る負債
資産除去債務	2,394	—	336	2,730		引当金(非流動)
その他	152	△27	693	817	n	その他の非流動負債
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金	476	—	△476	—	o	
固定負債及び特別法上の準備金合計	62,896	—	39,682	102,578		非流動負債合計
負債合計	187,160	—	56,242	243,403		負債合計
純資産の部						
株主資本						
資本金	19,338	—	—	19,338		資本金
資本剰余金	15,551	—	△1,188	14,362		資本剰余金
利益剰余金	423,047	—	△28,100	394,946	x	利益剰余金
自己株式	△72,197	—	—	△72,197		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	27,152	△934	3,429	29,646	c	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	△4,065	4,065	—	—	w	
退職給付に係る調整累計額	2,153	△2,153	—	—	i	
新株予約権	978	△978	—	—		
非支配株主持分	13,075	—	209	13,285		非支配持分
純資産合計	425,032	—	△25,649	399,382		資本合計
負債純資産合計	612,192	—	30,593	642,785		負債及び資本合計

② 前連結会計年度末(2020年3月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	102,540	△1,761	—	100,778	a	現金及び現金同等物
売掛金	90,569	6,875	△39	97,405	b	営業債権及びその他の債権
開発等未収収益	39,996	—	—	39,996		契約資産
有価証券	2,301	8,813	—	11,115	a, c, h	その他の金融資産
営業貸付金	1,500	△1,500	—	—	b	
信用取引資産	5,620	△5,620	—	—	b	
商品	1,072	8,537	281	9,891	d	その他の流動資産
仕掛品	1,541	△1,541	—	—	d	
前払費用	6,264	△6,264	—	—	d	
短期差入保証金	3,404	△3,404	—	—	c	
その他	5,289	△5,289	—	—	c	
貸倒引当金	△245	245	—	—	b	
流動資産合計	259,855	△910	242	259,187		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	63,422	△1,133	△13,676	48,611	e, f	有形固定資産
無形固定資産	85,118	△241	△1,709	83,167	g	のれん及び無形資産
	—	1,375	42,114	43,490	f	使用権資産
投資有価証券	28,512	19,562	7,114	55,189	c, h	その他の金融資産
関係会社株式	6,054	—	—	6,054		持分法で会計処理されている投資
従業員に対する長期貸付金	6	△6	—	—		
リース投資資産	829	△829	—	—	h	
差入保証金	12,622	△12,622	—	—	c	
退職給付に係る資産	63,599	—	△8,422	55,177	i	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,777	—	8,287	13,064	j	繰延税金資産
その他	8,392	△5,175	△1,930	1,286		その他の非流動資産
貸倒引当金	△39	39	—	—	c	
固定資産合計	273,295	968	31,778	306,042		非流動資産合計
資産合計	533,151	58	32,020	565,229		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	25,612	7,915	533	34,062	k	営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,659	5,163	—	11,822		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	5,133	△5,133	—	—		
信用取引負債	1,038	△1,038	—	—	k	
リース債務	891	—	9,600	10,491	f	リース負債
未払金	6,894	△6,894	—	—	k	
未払費用	16,175	6,246	△3,588	18,832	f, l	その他の金融負債
未払法人税等	20,772	△873	—	19,898		未払法人所得税
未払消費税等	7,213	△7,213	—	—	m	
前受金	17,769	—	187	17,956		契約負債
短期受入保証金	5,932	△5,932	—	—	l	
賞与引当金	21,876	△21,876	—	—	m	
受注損失引当金	300	△300	—	—		
資産除去債務	91	300	△1	390		引当金(流動)
その他	4,095	29,696	8,933	42,724	m	その他の流動負債
流動負債合計	140,456	58	15,664	156,179		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	73,310	17,876	—	91,186		社債及び借入金
長期借入金	17,876	△17,876	—	—		
リース債務	1,906	—	34,354	36,261	f	リース負債
繰延税金負債	1,860	—	789	2,649	j	繰延税金負債
	—	40	1,484	1,524		その他の金融負債
退職給付に係る負債	7,583	—	△5	7,577	i	退職給付に係る負債
資産除去債務	2,335	—	331	2,666		引当金(非流動)
その他	204	△40	2,292	2,455	n	その他の非流動負債
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金	464	—	△464	—	o	
固定負債及び特別法上の準備金合計	105,541	—	38,781	144,322		非流動負債合計
負債合計	245,997	58	54,446	300,502		負債合計
純資産の部						
株主資本						
資本金	20,067	—	—	20,067		資本金
資本剰余金	16,111	—	△2,243	13,867		資本剰余金
利益剰余金	302,966	—	△28,366	274,600	x	利益剰余金
自己株式	△66,628	—	—	△66,628		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	10,517	△11,022	8,022	7,517	c	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	△10,542	10,542	—	—	w	
退職給付に係る調整累計額	△1,160	1,160	—	—	i	
新株予約権	679	△679	—	—		
非支配株主持分	15,141	—	161	15,302		非支配持分
純資産合計	287,153	—	△22,426	264,727		資本合計
負債純資産合計	533,151	58	32,020	565,229		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)現在の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	528,873	—	△152	528,721		売上収益
売上原価	348,006	—	△1,905	346,101	p, t, u	売上原価
売上総利益	180,866	—	1,753	182,620		売上総利益
販売費及び一般管理費	97,688	△1,028	831	97,491	p, q, t, u	販売費及び一般管理費
	—	8	—	8	s	持分法による投資利益
	—	2,120	81	2,201	s	その他の収益
	—	2,503	△790	1,713	s	その他の費用
営業利益	83,178	653	1,793	85,625		営業利益
営業外収益	2,068	△2,068	—	—	s	
営業外費用	718	△718	—	—	s	
特別利益	20,873	△20,873	—	—	s	
特別損失	2,905	△2,905	—	—	s	
	—	20,812	△18,802	2,010	s, t	金融収益
	—	1,120	1,031	2,151	s, t	金融費用
税金等調整前当期純利益	102,496	1,028	△18,039	85,484		税引前利益
法人税等	32,288	1,028	△6,927	26,388	v	法人所得税費用
当期純利益	70,208	—	△11,112	59,095		当期利益
						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	69,276	—	△11,081	58,195		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	931	—	△31	900		非支配持分
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	△16,627	—	12,830	△3,797	c	その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品
	—	—	1	1		その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品
退職給付に係る調整額	△3,343	—	1,243	△2,099	r	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△6,415	—	1,081	△5,333	w	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	—	—	△60		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△26,447	—	15,157	△11,289		税引後その他の包括利益
						当期包括利益の帰属
包括利益	43,760	—	4,045	47,806		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	42,852	—	4,125	46,977		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	908	—	△80	828		非支配持分

(3) 調整に関する注記

① 表示の組替及び資本に対する調整に関する注記

(a) 現金及び現金同等物の振替

日本基準で「現金及び預金」に含めていた預入期間3か月超の定期預金は、IFRSでは、「その他の金融資産(流動)」に振り替えています。また、有価証券のうち、即換金可能かつ価値変動が僅少なものは、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に振り替えています。

(b) 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準において、区分掲記していた「売掛金」「営業貸付金」「信用取引資産」及び「貸倒引当金(流動)」を、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

(c) その他の金融資産の振替

日本基準において、区分掲記していた「有価証券」「短期差入保証金」「差入保証金」「投資有価証券」「貸倒引当金(固定)」及び「その他」に含まれていた預け金を、IFRSにおいては、「その他の金融資産」として表示しています。また、日本基準では非上場株式について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていました。IFRSにおいては、公正価値で測定し、その変動額をその他の包括利益として認識しています。認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合は、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えています。

(d) その他の流動資産の振替

日本基準において、区分掲記していた「商品」「仕掛品」の一部及び「前払費用」を、IFRSにおいては、「その他の流動資産」として表示しています。

(e) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していました。IFRSでは主に定額法を採用しています。また、一部の有形固定資産は、IFRSの初度適用の免除規定を適用し、みなし原価により評価を行っています。みなし原価を使用した有形固定資産のIFRS移行日時点における日本基準での帳簿価額は30,105百万円であり、公正価値は17,922百万円です。

(f) リースの調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的に全てのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しています。また、日本基準ではフリーレント等のインセンティブのあるオペレーティング・リースについて、インセンティブを含む支払リース料総額を契約期間にわたり定額法で認識していましたが、IFRSでは使用権資産及びリース負債の計上に当たり、費用発生額と支払額の差額である未払費用を取り崩しています。

(g) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんは20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っています。減損の兆候が有る場合にのれんを含む各CGUグループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRSでは、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず少なくとも年に1回減損テストを実施しています。のれんを含む各CGUグループの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に、回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRS移行日において、のれんを含むCGUについて減損テストを実施した結果、産業ITソリューションに属するASG Group Limitedにおいて当初想定した収益性が見込まれなくなったことにより、のれんについて7,501百万円の減損損失を計上し、利益剰余金から減額しています。

ASG Group Limitedにおけるのれんの減損テストにおいて、回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており27,567百万円です。使用価値は、マネジメントによって承認された事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しています。事業計画は原則として5年を限度に作成しており、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価と過去実績を反映し、外部情報及び内部情報を勘案して作成しています。

成長率は、CGUが属する地域の市場のインフレ率等を勘案して決定しています(IFRS移行日2.1%)。

割引率は、CGUの加重平均資本コスト(WACC)を基礎として算定しています(IFRS移行日 税引後10.0%及び税引前13.9%)。

(h) リース投資資産の測定

日本基準では「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用対象ではなく賃貸借取引に準じて処理されていた不動産のリース取引を、IFRSでは貸手のファイナンス・リース取引として「その他の金融資産」に計上しています。

(i) 退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付に係る調整累計額の調整

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用として認識していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。また、確定給付制度債務を算定するための仮定の一つである死亡率について、日本基準とは異なり、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用しています。

(j) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

(k) 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準において、区分掲記していた「買掛金」「未払金」及び「信用取引負債」を、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(l) その他の金融負債の振替

日本基準において、区分掲記していた「未払費用」及び「短期受入保証金」を、IFRSにおいては、「その他の金融負債」として表示しています。

(m) その他の流動負債の振替

日本基準において、流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」及び「未払消費税等」を、IFRSにおいては、「その他の流動負債」として表示しています。また、日本基準では会計処理をしていなかった未払有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

(n) その他の非流動負債の振替

日本基準では会計処理をしていなかった未払永年勤続報酬について、IFRSでは「その他の非流動負債」として負債計上しています。

(o) 金融商品取引責任準備金の調整

日本基準において計上している金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対するものであり、IFRS上の負債の認識要件を満たしていません。そのため、IFRSでは金融商品取引責任準備金の取り崩しを行っています。

② 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(p) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していました。IFRSでは主に定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しています。

(q) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しています。

(r) 確定給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用として認識していました。IFRSでは数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(s) 表示科目に対する調整

日本基準において、「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては、財務に係る損益項目を「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目を、「その他の収益」「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しています。

(t) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品は、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。また、日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、IFRSでは原則として全てのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しています。

(u) 未払有給休暇及び未払永年勤続報酬に係る調整

日本基準では会計処理をしていなかった未払有給休暇や未払永年勤続報酬に対してIFRSでは負債を計上しており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しています。

(v) 法人所得税費用

日本基準において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」を、IFRSにおいては、「法人所得税費用」として表示しています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

(w) 在外連結子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えています。

(x)利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

		I F R S 移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	(e) (p)	△7,676	△6,893
リースの調整	(f)	△401	△614
のれんの計上額の調整	(g) (q)	△7,501	△3,511
リース投資資産の測定	(h)	769	1,016
退職給付に係る資産、退職給付に係る負債 及び退職給付に係る調整累計額の調整	(i) (r)	△3,506	△7,331
未払有給休暇及び未払永年勤続報酬に係る 調整	(m) (n) (u)	△6,322	△6,491
金融商品取引責任準備金の調整	(o)	476	464
在外連結子会社に係る累積換算差額の振替	(w)	△4,065	△4,065
その他		127	△937
合計		△28,100	△28,366

(4) 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、I F R Sでは、原則として全てのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。